

平成17年9月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 輝明
問合せ先責任者 役職名 企業戦略部長 氏名 奥田 正一 TEL (03) 5229 3702

決算取締役会開催日 平成17年11月29日

親会社名 株式会社 新生銀行(コード番号: 8303) 親会社における当社の議決権所有比率 68.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	49,562	()	6,324	()	6,474	()
17年3月期	99,771	(7.0)	7,939	(117.4)	6,409	(55.5)
16年9月中間期	48,714		1,612		1,761	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	8,039	()	24 03	5 86	11.6	0.4	13.1
17年3月期	260,157	()	2,013 97		450.6	0.4	6.4
16年9月中間期	264,768		4,058 35				

(注) 持分法投資損益 17年9月期 196 百万円 17年3月期 465 百万円
期中平均株式数(連結) { 17年9月期 193,458,277 株 優先株式数については、2ページを
(普通株式) { 17年3月期 129,176,450 株 参照してください。

会計処理方法の変更 無

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の17年3月期および16年9月中間期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年9月期は決算期変更に伴い6ヵ月決算となっているため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年9月期	1,542,917	73,429	4.8	1,038	82
17年3月期	1,667,033	64,707	3.9	1,066	32

(注) 期末発行済株式数(連結) { 17年9月期 193,452,952 株 優先株式数については、2ページを
(普通株式) { 17年3月期 193,461,845 株 参照してください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	37,831	500	59,932	124,587
17年3月期	49,404	2,967	61,598	101,986

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,200	9,300	11,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円78銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

「期中平均株式数」

種 類	17年3月期	17年9月期
	株	株
普通株式	129,176,450	193,458,277
A種優先株式	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000
D種優先株式	4,295,890	49,000,000
E種優先株式	6,268,493	71,500,000

「期末発行済株式数及び期末自己株式数」

	種 類	17年3月期	17年9月期
		株	株
期末発行済株式数	普通株式	193,461,845	193,452,952
	A種優先株式	5,000,000	5,000,000
	B種優先株式	10,000,000	10,000,000
	C種優先株式	15,000,000	15,000,000
	D種優先株式	49,000,000	49,000,000
	E種優先株式	71,500,000	71,500,000
期末自己株式数	普通株式	12,173	21,066

「1. 17年9月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} *2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} *2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{控除する金額} *3}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)} *2}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)} *2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式数を除く

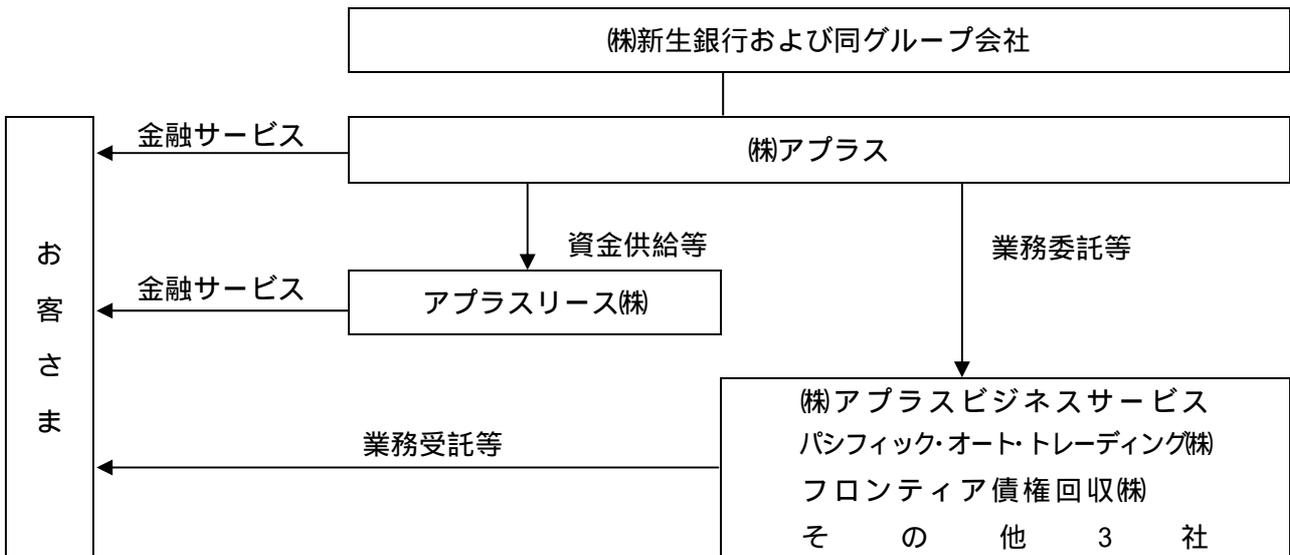
*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資		
そ の 他	当 社	ア プ ラ ス リ ー ス(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株) フロンティア債権回収(株) そ の 他 3 社

系統図は、次のとおりであります。



1. 持分法適用会社
2. フロンティア債権回収株式会社は平成17年10月1日をもって東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社と合併し、エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社となっております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は「私たちはお客さまに対し最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します」であります。当社グループは、消費者信用マーケットにおいて、多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対し、最高の商品やサービスの開発を行い、総合的な「リテール・ファイナンス・サービス」を提供する「ノンバンク」としてのプレゼンスを確立していきたいと考えております。その実現に向け、事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、お客さま・ご提携先のニーズにあった商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、今年度を初年度とする第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』（平成17年度～平成18年度）を策定し、スタートいたしました。本計画の下、5年後までに収益性のみならず「商品開発力」や「顧客サービス」を含めた「リテールノンバンク」の「トップ」を目指してまいります。

第五次中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

【企業理念】 『私たちは、お客さまに対し、最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します』

【事業ビジョン】 『リテール金融サービス開発企業』

【第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』（平成17年度～平成18年度）】

(1) 基本方針

ショッピングクレジット事業を基盤事業に、高収益事業のウェイトアップによる収益性向上
回収力の強化による貸倒コストの抑制
市場の信用力向上を背景とした調達コストの低減
利益の最大化を意識したリソース配分の最適化

(2) 基本方針に基づく事業戦略の方向性

「消費者金融事業」の強化
分割借入ニーズを有するお客さまをターゲットとして、新型商品等の投入による「消費者金融事業」の拡大を図ってまいります。
早期回収体制の構築
延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上を図ってまいります。
格付取得を背景とした資金調達構造の最適化
昨年12月に株式会社格付投資情報センターによる長期優先債務格付BBB+を取得し、また本年3月には同センターによる当社の発行する商業ペーパー格付a-2を取得いたしました。この信用力向上をもとに資金調達コストの低減ならびに資金調達の多様化を図ってまいります。
IT技術を活用した高効率オペレーションの徹底
業務の質・量・コストの分析に基づいた事務手続きの簡素化やIT化推進により、オペレーションの最適化によるコスト削減を推進してまいります。

(3) 主な計数目標

【収益関連】

	16年4月～17年3月 (実績)	17年4月～18年3月 (計画)
営業収益 (億円)	997	1,014
経常利益 (億円)	64	156
当期純利益 (億円)	2,601	190

【主な指標】

カード新規獲得枚数	クレジットカード (千枚)	1,321	1,200
	ローンカード (千枚)	228	250
ローンカード+目的ローン残高 (億円)		1,102	1,400
ショッピングクレジット事業 取扱高 (億円)		6,481	6,550
貸倒引当金繰入額 (億円)		265	262
金融費用 (億円)		159	55

(4) 『APLUS Forward Plan』のネーミングについて

「リテールノンバンク」の「トップ」を目指し、「前進する」という当社グループの強い意思を表現したものであります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営監視機能の強化およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性を保持し、経営環境の変化への迅速な対応および経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、本年3月より、「財務部門」「営業部門」「信用リスク管理部門」「IT&オペレーションプランニング部門」の4部門からなる部門制を採用し、業務執行のスピードアップを図るとともにその成果と責任を明確にいたしております。

取締役会につきましては、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催されており、経営の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会やその他の主要な会議への出席や意見具申を通じ監視機能を果たしております。なお、監査役4名のうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であります。

会社内部における牽制の仕組みにつきましては、監査部が業務の適法性等を検証し、監査結果を代表取締役および担当役員に報告し、該当部署に対して改善指導等を実施しております。

会計監査につきましては、当社は会計監査人の監査計画に対応して適切に資料・情報等を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人から監査役に対し定期的に監査状況の報告と意見交換が行われ、また会計監査上の観点から認識しておくべき経営課題の有無などについても代表取締役社長と意見交換が行われております。

コンプライアンス体制の充実につきましては、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部を設置するとともに、複数の顧問弁護士と連携し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行い、またコンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底しております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、当社の業務運営に係るリスクを明確にし、リスク管理を恒常的に行う体制の整備およびその円滑な運営等に努めてまいりました。

また、本年10月より新たに3つの委員会を設置し、適切なリスク管理体制の構築と経営監視機能の充実を図ってまいります。新たに設置されたのは、与信案件の審議集中による与信判断の高度化を目的とした「クレジット委員会」、金利水準の的確な認識と集中審議による調達・運用の最適化を目的とした「ALM委員会」、監査役業務のサポートによるガバナンス体制の強化を目的とした「業務監査委員会」の3つの委員会で、当社の委員会はこれまでの「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」とあわせ、今後は5つの委員会で構成されることとなります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社ワイエムエス・シックス	親会社	68.4	なし
株式会社新生銀行	親会社	68.7 (68.4)	株式会社東京証券取引所

(注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。

2. 「親会社等の議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との関係

当社の親会社である株式会社新生銀行は、ノンバンクビジネスを投資銀行業務、リテールバンキング業務に次ぐ第三の戦略の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っていく方針であり、当社は、株式会社新生銀行がグループ機能を通じて展開する「ノンバンクビジネス戦略」の中核となります。一方、株式会社新生銀行は、全国に展開する強固な営業店ネットワークと長年にわたり培われてきた人材・ノウハウを有する当社をグループ化することにより、ノンバンクビジネスの一層の強化を図り、グループ全体での収益基盤の拡大、安定化を目指しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記のとおりであります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）の概況について

当期のわが国経済は、企業収益の好調さが個人消費に波及し、緩やかな回復基調で推移いたしました。景気の本格的な回復には今しばらく時間を要する状況で推移いたしました。

金融業界を取り巻く環境につきましては、メガバンクを中心にリテール分野への事業のシフトが加速し、特に消費者金融において競争が激化する状況で推移いたしました。

このような中で当社グループは、今年度を初年度とする第五次中期経営計画『A P L U S Forward Plan』をスタートさせ、株式会社新生銀行とのシナジー効果を最大限に発揮すべく、4つの基本方針に基づく諸施策を実施してまいりました。

「ショッピングクレジット事業を基盤事業に、高収益事業のウェイトアップによる収益性向上」については、本年 9 月に新生銀行グループの昭和リース株式会社と当社との間で「ビジネス・マッチングに関する契約」を締結し、双方の取引先の情報を連携することで、事業戦略の基盤拡大・強化を図りました。また、本年 10 月から、全社的リソースを活用した新規事業や新商品の開発を担う CEO 直轄の「マーケティング部」を設置するとともに、「営業所」6カ所を「支店」に形態変更し、全国の営業店ネットワークを拡充することいたしました。

「回収力の強化による貸倒コストの抑制」については、延滞の初期段階への回収人員のシフト等、延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上に取り組んでまいりました。

「市場の信用力向上を背景とした調達コストの低減」については、本年 9 月に総調達額 500 億円のシンジケートローンを作成し、調達構造の安定化や調達に関わるコストの低減を図ってまいりました。なお、シンジケートローンは本年 3 月に続いたの組成であります。

「利益の最大化を意識したリソース配分の最適化」については、業務の質・量・コストの分析に基づいた事務手続きの簡素化や IT 化推進により、オペレーションの最適化によるコスト削減を図ってまいりました。

体制面としましては、本年 10 月から「クレジット委員会」「ALM委員会」「業務監査委員会」を設置し、適切なリスク管理体制の構築と経営監視機能の充実を図ってまいります。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高はカード事業、決済事業の伸張により 1 兆 262 億 13 百万円となりました。営業収益はカード事業や消費者金融事業が順調に推移したこと等により 495 億 62 百万円となりました。営業費用は営業強化による物件費等の増加はありましたが、財務体質の改善による市場の信用力向上により金融費用が大幅に削減され 432 億 38 百万円となり、経常利益は 64 億 74 百万円、当期純利益は 80 億 39 百万円となりました。

当期は平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの 6 カ月間であるため、対前期比較は行っておりません。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、「T S U T A Y A アプラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が引き続き順調に推移したこと等を受け、カードショッピングの取扱高も順調に推移したこと等により、総合あっせん部門の営業収益は30億82百万円となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、新生銀行グループの昭和リース株式会社と当社との間で「ビジネス・マッチングに関する契約」を締結し、双方の取引先の情報を連携することで、事業戦略の基盤拡大・強化を図る等、基盤事業として安定化に努めてまいりました。これらの結果、個品あっせん部門の営業収益は67億56百万円となり、信用保証部門の営業収益は154億45百万円となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますクレジットカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、消費者金融事業においてキャッシングサービス取扱い提携金融機関の拡大やローン専用カードの新生銀行ATMでの随時返済の取扱いを開始する等、会員の利便性向上に取り組み、融資残高の積上げに取り組んでまいりました。これにより融資部門の営業収益は198億55百万円となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、住宅関連およびインターネット関連マーケットを中心に大口先の獲得・稼働等が好調に推移したことにより、取扱高および取扱件数も順調に推移いたしました。これによりその他部門の営業収益は35億6百万円となりました。

(3) 当期の主なコストについて

人件費・物件費関連

人件費は事務処理の増加に伴う派遣社員の雇用増により、86億37百万円となりました。

物件費等は店舗関連費用の固定費等、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、5事業を中心に積極的な事業展開に取り組んだことに伴う物件費の増加により、182億28百万円となりました。

貸倒費用関連

貸倒引当金繰入額は、延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上に取り組んだこと等により、137億19百万円となりました。

(4) 配当について

当期の配当金につきましては、D種およびE種優先株式に対する配当は発行条件に則り実施いたしたいと考えております。

なお、A種・B種・C種優先株式および普通株式に対する配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく所存です。今後は平成17年度を初年度とする第五次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいりたい所存でございますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 次期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の見通し等

今後の景気動向は引き続き回復基調にあり、金融業界におきましては収益性の高いリテール分野を中心に更なる競争激化が見込まれます。また当業界におきましても、高齢者を狙った悪質なりフォーム業者の社会問題化や改正特定商取引法に則った加盟店管理・指導、個人情報保護法施行による更なるセキュリティ強化への取組等、対処すべき課題は少なくありません。

このような経済環境の下、当社グループは「ノンバンク」としてのプレゼンスを早期に確立し、5年後まで収益性のみならず、「商品開発力」や「顧客サービス」を含めた「リテールノンバンク」の「トップ」を目指す第五次中期経営計画『A PLUS Forward Plan』の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。その一環として、本年 10 月に、私的整理の手続きを開始した全日信販株式会社へのスポンサー就任を表明し、11 月に同社との間でスポンサー契約を締結いたしました。これは地域 NO. 1 ブランドを獲得することで、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、ローン事業のシナジーの向上を狙いとしたものであります。

これらにより、平成 18 年 3 月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益 522 億円、経常利益 93 億円、当期純利益につきましては 113 億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、当社グループの経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

3. 財政状態

(1) 資産・負債および資本等の状況

資産の状況につきましては、信用保証割賦売掛金の減少等により、前期末比 1,241 億 15 百万円減少し、1 兆 5,429 億 17 百万円となりました。

負債の状況につきましては、信用保証買掛金の減少等により、前期末比 1,328 億 38 百万円減少し、1 兆 4,694 億 88 百万円となりました。

株主資本につきましては、当期純利益の計上等により、前期末比 87 億 22 百万円増加し、734 億 29 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 226 億 1 百万円増加し、1,245 億 87 百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期
	16 年 4 月～17 年 3 月	17 年 4 月～17 年 9 月
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,404	37,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,967	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,598	59,932
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	15,161	22,601
現金及び現金同等物の期首残高	86,825	101,986
現金及び現金同等物の期末残高	101,986	124,587

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、378 億 31 百万円となりました。
これは主として、割賦売掛金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、5 億円となりました。
これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、599 億 32 百万円となりました。
これは主として、シンジケートローンの組成による借入金の増加によるものであります。

4. 事業等のリスク

当社グループでは、業務に不測の損失を生ぜしめ、会社の資本を毀損する可能性を有する要因となるリスクを5類型で定義し、起こりうる具体的事象に対し様々な予防措置を講じております。

(1) 信用リスク

エンドユーザーの破綻や信用悪化および加盟店の破綻や不正販売等により、クレジット等の与信取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、自己破産、延滞債権の増加や債務者の不正による貸倒費用の増加および加盟店の倒産や不正販売、商品瑕疵等が上げられます。

(2) 金利変動リスク

市中金利水準の上昇等により、調達金利が変動し損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、市中金利の引上げ等が上げられます。

(3) 資産価値変動リスク

不動産市況や株式市場等の動きにより、保有する資産や株式等の金融資産の価値が変動し損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、保有する有価証券株式や投資資産および事業用資産の価値の下落等が上げられます。

(4) オペレーショナルリスク

不適切な内部手続きや人的あるいは外部要因から、直接的または間接的に損失が生じるリスクが存在し、以下6項目に分類しています。

事務リスク

役職員およびその他の組織構成員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより経済面・信用面の損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、コンピュータ端末へのデータ等の入力ミス等が上げられます。

システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備およびコンピュータシステムの不正使用等に伴い損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、ホストコンピュータやクレジットカードのオーソリシステム等のダウンやインターネットを通じた第三者によるアクセスによるコンピュータシステムの不正使用（ハッキング）等が上げられます。

有形資産リスク

災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境の低下等により損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、天災等による事務所等の倒壊や閉鎖および強盗や放火等が上げられます。

情報資産リスク

当社グループの個人情報や取引先情報等の機密情報が外部に漏洩し当社グループやエンドユーザー等が損害を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、個人情報や社内情報の社員による流出、記録媒体や契約書面等の移送時の紛失、外部委託先からの流出等が上げられます。

規制・制度変更リスク

国内の法制度等の改正により、対応するための費用の発生等のリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、会計制度や税制の改正および関連業法の改正等が上げられます。

コンプライアンスリスク

法令、規制等や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、社員による違法な督促行為や不適切な与信等が上げられます。

(5) レピュテーションリスク

当社グループに対する事実と異なる風説・風評が報道されることでお客さまやマーケットからの信頼が失墜し損失を被るリスクが存在します。

起こりうる具体的事象として、憶測による報道やインターネットへの憶測や事実と異なる風説や風評の書き込み等が上げられます。

連結貸借対照表

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成17年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(1,621,069)	97.2	(1,498,651)	97.1	(122,417)
現金及び預金	97,671		118,974		21,302
割賦売掛金	485,070		541,613		56,543
信用保証割賦売掛金	1,020,317		816,719		203,598
有価証券	499				499
繰延税金資産	12,298		14,229		1,931
金銭の信託	83,979		95,257		11,277
その他	42,035		37,156		4,879
貸倒引当金	120,803		125,299		4,495
固定資産	(45,964)	2.8	(44,266)	2.9	(1,697)
(有形固定資産)	(13,626)		(13,558)		(68)
貸与資産	5,949		6,391		442
建物及び構築物	2,255		2,202		53
土地	4,304		4,304		
その他	1,117		660		457
(無形固定資産)	(11,172)		(9,979)		(1,193)
ソフトウェア	10,943		9,972		970
施設利用権等	229		6		222
(投資その他の資産)	(21,164)		(20,728)		(436)
投資有価証券	8,116		8,365		249
固定化営業債権	747		836		89
その他	12,995		12,323		671
貸倒引当金	694		797		103
資産合計	1,667,033	100.0	1,542,917	100.0	124,115

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,445,637)	86.7	(1,294,127)	83.9	(151,510)
支払手形及び買掛金	26,134		25,730		403
信用保証買掛金	1,020,317		816,719		203,598
短期借入金	136,516		163,016		26,500
1年以内返済予定の 長期借入金	94,520		97,224		2,704
未払法人税等	220		129		91
預り金	86,305		100,126		13,820
賞与引当金	1,214		1,325		111
割賦利益繰延 その他	67,093		65,771		1,321
その他	13,316		24,084		10,768
固 定 負 債	(156,688)	9.4	(175,361)	11.3	(18,672)
長期借入金	154,210		172,599		18,388
繰延税金負債	555		1,026		470
その他	1,922		1,735		186
負 債 合 計	1,602,326	96.1	1,469,488	95.2	132,838
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分	()		()		()
[資 本 の 部]					
資 本 金	(15,000)	0.9	(15,000)	1.0	()
資 本 剰 余 金	(307,151)	18.5	(47,912)	3.1	(259,238)
利 益 剰 余 金	(258,254)	15.5	(9,023)	0.6	(267,277)
其他有価証券評価差額金	(813)	0.0	(1,501)	0.1	(688)
自己株式	(2)	0.0	(7)	0.0	(5)
資 本 合 計	64,707	3.9	73,429	4.8	8,722
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,667,033	100.0	1,542,917	100.0	124,115

連結損益計算書

科目	前 期		当 期		前中間期(参考)	
	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 (99,771)	% 100.0	百万円 (49,562)	% 100.0	百万円 (48,714)	% 100.0
総合あっせん収益	5,317		3,082		2,476	
個品あっせん収益	14,524		6,756		7,170	
信用保証収益	31,457		15,445		15,781	
融 資 収 益	38,700		19,855		18,056	
金 融 収 益	3,164		915		1,891	
(受取利息)	(5)		(0)		(4)	
(その他)	(3,159)		(915)		(1,887)	
その他の営業収益	6,607		3,506		3,338	
営 業 費 用	(91,832)	92.0	(43,238)	87.2	(47,102)	96.7
販売費及び一般管理費	75,925		40,586		37,613	
金 融 費 用	15,907		2,651		9,488	
(支払利息)	(15,232)		(2,541)		(9,257)	
(その他)	(675)		(110)		(231)	
営 業 利 益	7,939	8.0	6,324	12.8	1,612	3.3
営 業 外 収 益	(586)	0.6	(246)	0.5	(239)	0.5
持分法投資利益	465		196		184	
雑 収 入	120		49		55	
営 業 外 費 用	(2,116)	2.2	(96)	0.2	(89)	0.2
新株発行費	1,942					
雑 損 失	173		96		89	
経 常 利 益	6,409	6.4	6,474	13.1	1,761	3.6
特 別 利 益	(94,000)	94.2	(326)	0.7	(94,000)	193.0
債務免除益	94,000				94,000	
投資有価証券売却益			326			
特 別 損 失	(325,450)	326.2	(627)	1.3	(325,450)	668.1
債権売却損	88,539				88,539	
貸倒引当金繰入額	81,747				81,747	
割賦利益繰延計上額	69,831				69,831	
信用保証事業分割損	57,195				57,195	
固定資産評価損	11,287				11,287	
ソフトウェア評価損			532			
投資有価証券評価損			94			
そ の 他	16,848				16,848	
税金等調整前当期純利益	225,040	225.6	6,173	12.5	229,688	471.5
法人税、住民税及び事業税	98	0.1	65	0.2	56	0.1
法人税等調整額	35,018	35.1	1,931	3.9	35,024	71.9
当 期 純 利 益	260,157	260.8	8,039	16.2	264,768	543.5

連結剰余金計算書

期別 科目	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
	百万円	百万円
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	15,000	307,151
資本剰余金増加高	441,399	
増資による新株の発行	137,997	
資本金及び資本準備金減少差益	303,396	
自己株式処分差益	4	
資本剰余金減少高	149,247	259,238
資本準備金取崩額	149,247	
利益剰余金への振替額		259,238
資本剰余金期末残高	307,151	47,912
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	1,902	258,254
利益剰余金増加高		267,277
当期純利益		8,039
その他資本剰余金 からの振替額		259,238
利益剰余金減少高	260,157	
当期純損失	260,157	
利益剰余金期末残高	258,254	9,023

連結キャッシュ・フロー計算書

期 別	前 期	当 期
科 目	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)
	百万円	百万円
営業種加によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,040	6,173
減価償却費	4,837	2,475
固定資産廃棄費	139	82
貸倒引当金の増減額(減少:)	19,550	4,598
債務免除益	94,000	
債権売却損	88,539	
割賦利益繰延計上額	69,831	
固定資産評価損	11,287	
固定資産売却損	5,966	
投資有価証券売却損益(益:)	1,850	326
子会社株式売却損	4,693	
ソフトウェア評価損		532
投資有価証券評価損	11	94
受取利息及び受取配当金	1,313	844
支払利息	15,232	2,541
持分法による投資利益	465	196
売上債権の増減額(増加:)	42,778	62,960
仕入債務の増減額(減少:)	11,166	13,417
その他の	11,452	1,945
小 計	37,183	36,357
利息及び配当金の受取額	1,314	841
利息の支払額	13,530	2,197
法人税等の支払額	5	118
営業種加によるキャッシュ・フロー	49,404	37,831
投資種加によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	
有価証券の売却による収入	1,500	500
有形固定資産の取得による支出	3,272	1,649
有形固定資産の売却による収入	22	394
無形固定資産の取得による支出	4,642	787
投資有価証券の取得による支出	52	
投資有価証券の売却による収入	5,294	1,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	297	
定期預金払い戻しによる収入	3,798	60
その他の	521	657
投資種加によるキャッシュ・フロー	2,967	500
財務種加によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	79,092	26,500
長期借入れによる収入	166,700	72,500
長期借入金の返済による支出	253,844	51,407
新株式の発行による収入	275,995	
その他の	48,161	12,339
財務種加によるキャッシュ・フロー	61,598	59,932
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	15,161	22,601
現金及び現金同等物の期首残高	86,825	101,986
現金及び現金同等物の期末残高	101,986	124,587

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 6社
- (2) 主要な連結子会社名
 - ・ アプラスリース 株式会社
 - ・ 株式会社 アプラスビジネスサービス
 - ・ パシフィック・オート・トレーディング 株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 1社
 - ・ フロンティア債権回収 株式会社

(注) フロンティア債権回収株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日をもって東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社と合併し、エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社となりました。
- (2) 持分法適用関連会社の決算日は 3 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は 3 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ア. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5～8年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用（2,117 百万円）は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しております。

（会計方針の変更）

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

	アドオン方式契約	残債方式契約
総合あっせん	7・8分法	残債方式
個品あっせん	7・8分法	残債方式
信用保証 （保証料契約時一括受領）	7・8分法	
信用保証 （保証料分割受領）	定額法	残債方式
融資		残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[追加情報]

当期において、信用保証業務に係る提携先との契約の一部において、保証限度額を設定したため、当該保証限度額を信用保証割賦売掛金ならびに信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しております。これにより、従来に比べ連結貸借対象表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ183,377百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,585 百万円	10,583 百万円
2.担保に供している資産等	53,893 百万円	373 百万円
3.保証債務残高	12,159 百万円	157,000 百万円
4.割賦売掛金を流動化した残高		
(1)個品あっせん債権		29,125 百万円
(2)融 資 債 権		20,554

(連結損益計算書関係)

割賦売掛金を流動化したことによる収益

	(前 期)	(当 期)
融 資 収 益		1,856 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金及び預金勘定	97,671 百万円	118,974 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	4,439	5,678
計	102,111	124,652
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	125	65
現金及び現金同等物の期末残高	101,986	124,587

(セグメント情報)

(当期および前期)

1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3.海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(前 期)

1 . 親会社

(単位 : 百万円)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係内容				
親会社	(株)ワイエムエス・シックス	東京都港区	131,132	株式投資等	67.1			優先株式の割当 新株発行費	196,000 927	未払金	973
	(株)新生銀行	東京都千代田区	451,296	銀行業	67.7 (67.1)	出向 ²	運転資金の借入	支払利息	1,381		

(注) 1 . 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の 100%子会社であります。

2 . 「議決権の被所有割合」欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2 . その他

該当事項はありません。

(当 期)

該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前 期)

(当 期)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	49,373	百万円	49,809	百万円
繰越欠損金	64,088		65,256	
その他の	25,287		21,263	
小計	138,750		136,329	
評価性引当額	126,452		122,100	
合計	12,298		14,229	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	555		1,026	
繰延税金資産の純額	11,742		13,202	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

(前 期)

(当 期)

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	0.7
評価性引当額	70.5
その他の	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2

(注) 前期については、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	499	499	0			

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,935	4,481	1,546	3,803	6,334	2,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	899	721	177	30	27	3
合 計	3,834	5,203	1,368	3,834	6,361	2,527

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
関 連 会 社 株 式	1,278		1,460	
そ の 他 有 価 証 券				
非 上 場 株 式	1,517		423	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	117		119	

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	1 年 以 内	1年超5年以内	合 計	1 年 以 内	1年超5年以内	合 計
満期保有目的の債券 国債・地方債等	499		499			

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
4,685	2,071	221	1,326	326	

(デリバティブ取引)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月19日に返還額(最低責任準備金)の現金納付が完了いたしました。

また、平成17年4月1日付にて厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金へ制度移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
退職給付債務	11,403 百万円	12,527 百万円
年金資産	11,563	13,241
未認識年金資産	160	
未認識数理計算上の差異	3,032	2,672
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,155	1,268
退職給付引当金(- - -)	1,877	2,117
(前払年金費用)		

(注) 1. 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産の会計処理の方法を変更しております。この変更により、前期に発生した未認識年金資産を当期首に発生した未認識過去勤務債務として計上し、当期より償却処理しております。

2. 前期において、退職金・年金制度の改定に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
勤務費用	779 百万円	314 百万円
利息費用	239	114
期待運用収益	276	152
数理計算上の差異の費用処理額	279	135
過去勤務債務の費用処理額	13	47
退職給付費用(+ + + +)	1,008	363

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	14 年	14 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年	14 年

連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		当 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前中間期(参考) (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ つ せ ん	205,153 (204,688)	10.6	122,721 (122,480)	12.0	94,870 (94,649)	9.9
個 品 あ つ せ ん	150,675 (143,522)	7.8	94,977 (87,854)	9.3	76,634 (73,220)	8.0
信 用 保 証	503,633 (448,444)	26.1	209,487 (188,805)	20.4	254,753 (225,640)	26.7
融 資	174,682 (174,682)	9.1	95,500 (95,500)	9.3	92,110 (92,110)	9.7
そ の 他	894,108	46.4	503,526	49.0	435,922	45.7
合 計	1,928,254	100.0	1,026,213	100.0	954,291	100.0

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成17年9月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス 上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 コード番号 8589 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.aplus.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 輝明
 問合せ先責任者 役職名 企業戦略部長 氏名 奥田 正一 TEL (03) 5229 - 3702
 決算取締役会開催日 平成17年11月29日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 定時株主総会開催日 平成17年12月22日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 17年9月期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	49,311 ()		6,233 ()		6,191 ()	
17年3月期	99,308 (7.0)		7,712 (138.1)		5,724 (75.2)	
16年9月中間期	48,466		1,490		1,460	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	7,513 ()		21 31	5 48	11.1	0.4	12.6
17年3月期	260,448 ()		2,016 23		460.0	0.3	5.8
16年9月中間期	264,664		4,056 75				

(注) 期中平均株式数 { 17年9月期 193,458,277株 優先株式数については、25ページを
 (普通株式) { 17年3月期 129,176,450株 参照してください。
 会計処理方法の変更 無
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の17年3月期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成17年9月期は決算期変更に伴い6ヵ月決算となっているため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年9月期	0 0	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	1,540,333	71,918	4.7	1,046 62
17年3月期	1,664,774	63,723	3.8	1,071 41

(注) 期末発行済株式数 { 17年9月期 193,452,952株 優先株式数については、25ページを
 (普通株式) { 17年3月期 193,461,845株 参照してください。
 期末自己株式数 { 17年9月期 21,066株
 (普通株式) { 17年3月期 12,173株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	52,000	9,000	11,000	未 定	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円23銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

「期中平均株式数」

種 類	17年3月期	17年9月期
	株	株
普通株式	129,176,450	193,458,277
A種優先株式	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000
D種優先株式	4,295,890	49,000,000
E種優先株式	6,268,493	71,500,000

「期末発行済株式数及び期末自己株式数」

	種 類	17年3月期	17年9月期
		株	株
期末発行済株式数	普通株式	193,461,845	193,452,952
	A種優先株式	5,000,000	5,000,000
	B種優先株式	10,000,000	10,000,000
	C種優先株式	15,000,000	15,000,000
	D種優先株式	49,000,000	49,000,000
	E種優先株式	71,500,000	71,500,000
期末自己株式数	普通株式	12,173	21,066

「1. 17年9月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

普通株式の期中平均株式数 *2

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

普通株式の期中平均株式数 *2 + 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{控除する金額} *3}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

普通株式の期末発行済株式数 *2

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

普通株式の期末発行済株式数 *2

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式数を除く

*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

貸借対照表

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成17年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(1,623,596)	97.5	(1,500,055)	97.4	(123,541)
現金及び預金	97,402		118,590		21,188
割賦売掛金	481,836		538,899		57,063
信用保証割賦売掛金	1,020,317		816,719		203,598
有価証券	499				499
前払費用	427		277		150
繰延税金資産	12,200		14,200		2,000
関係会社短期貸付金	6,010		4,820		1,190
立替金	29,894		22,556		7,338
金銭の信託	83,979		95,257		11,277
その他	11,685		13,841		2,156
貸倒引当金	120,657		125,108		4,451
固定資産	(41,177)	2.5	(40,278)	2.6	(899)
(有形固定資産)	(9,655)		(10,843)		(1,188)
貸与資産	2,468		3,679		1,211
建物	2,209		2,158		50
構築物	44		41		2
器具備品	628		658		30
土地	4,304		4,304		
(無形固定資産)	(11,113)		(9,968)		(1,144)
ソフトウェア	10,885		9,961		923
電話加入権	220				220
施設利用権	7		6		0
(投資その他の資産)	(20,409)		(19,466)		(943)
投資有価証券	6,717		6,786		68
関係会社株式	780		440		340
出資金	0		0		0
長期貸付金	48		39		9
長期前払費用	52		52		0
その他	12,810		12,147		662
資産合計	1,664,774	100.0	1,540,333	100.0	124,440

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,444,465)	86.8	(1,293,063)	83.9	(151,402)
支 払 手 形	9,283		7,752		1,531
買 掛 金	16,783		17,978		1,194
信用保証買掛金	1,020,317		816,719		203,598
短期借入金	136,516		163,016		26,500
1年以内返済予定の 長期借入金	94,520		97,224		2,704
コマーシャルペーパー			20,000		20,000
未 払 金	4,522		2,842		1,679
未払法人税等	189		98		91
未 払 費 用	754		670		84
預 り 金	86,320		100,043		13,722
賞与引当金	1,214		1,325		111
割賦利益繰延	66,653		65,392		1,260
そ の 他	7,390		0		7,389
固 定 負 債	(156,585)	9.4	(175,351)	11.4	(18,765)
長期借入金	154,210		172,599		18,388
繰延税金負債	555		1,026		470
そ の 他	1,819		1,725		93
負 債 合 計	1,601,051	96.2	1,468,414	95.3	132,636
[資 本 の 部]					
資 本 金	(15,000)	0.9	(15,000)	1.0	()
資 本 剰 余 金	(307,151)	18.5	(47,912)	3.1	(259,238)
資 本 準 備 金	3,750		3,750		
その他資本剰余金	303,401		44,162		259,238
利 益 剰 余 金	(259,238)	15.6	(7,513)	0.5	(266,751)
当 期 未 処 分 利 益	259,238		7,513		266,751
その他有価証券評価差額金	(813)	0.0	(1,501)	0.1	(688)
自 己 株 式	(2)	0.0	(7)	0.0	(5)
資 本 合 計	63,723	3.8	71,918	4.7	8,195
負 債 ・ 資 本 合 計	1,664,774	100.0	1,540,333	100.0	124,440

損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		前中間期(参考)	
	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益	百万円 (99,308)	100.0	百万円 (49,311)	100.0	百万円 (48,466)	100.0
総合あっせん収益	5,317		3,082		2,476	
個品あっせん収益	14,524		6,756		7,170	
信用保証収益	31,457		15,445		15,781	
融 資 収 益	38,700		19,855		18,056	
金 融 収 益	3,146		914		1,888	
(受取利息)	(5)		(0)		(4)	
(その他)	(3,141)		(914)		(1,884)	
その他の営業収益	6,162		3,256		3,092	
営 業 費 用	(91,596)	92.2	(43,077)	87.4	(46,976)	96.9
販売費及び一般管理費	75,708		40,431		37,497	
金 融 費 用	15,887		2,646		9,477	
(支払利息)	(15,212)		(2,535)		(9,246)	
(その他)	(675)		(110)		(231)	
営 業 利 益	7,712	7.8	6,233	12.6	1,490	3.1
営 業 外 収 益	(128)	0.1	(50)	0.1	(59)	0.1
雑 収 入	128		50		59	
営 業 外 費 用	(2,116)	2.1	(92)	0.1	(89)	0.2
新株発行費用	1,942					
雑 損 失	173		92		89	
経 常 利 益	5,724	5.8	6,191	12.6	1,460	3.0
特 別 利 益	(94,000)	94.7	(326)	0.7	(94,000)	193.9
債務免除益	94,000				94,000	
投資有価証券売却益			326			
特 別 損 失	(325,175)	327.5	(962)	2.0	(325,175)	670.9
債権売却損	88,539				88,539	
貸倒引当金繰入額	81,688				81,688	
割賦利益繰延計上額	69,717				69,717	
信用保証事業分割損	57,195				57,195	
固定資産評価損	11,287				11,287	
ソフトウェア評価損			532			
関係会社株式評価損			340			
投資有価証券評価損			89			
そ の 他	16,747				16,747	
税 引 前 当 期 純 利 益	225,450	227.0	5,555	11.3	229,714	474.0
法人税、住民税及び事業税	58	0.1	42	0.1	10	0.0
法 人 税 等 調 整 額	34,940	35.2	2,000	4.0	34,940	72.1
当 期 純 利 益	260,448	262.3	7,513	15.2	264,664	546.1
前 期 繰 越 利 益	1,210				1,210	
当 期 未 処 分 利 益	259,238		7,513		263,454	

利 益 処 分 案

科 目	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)
	百万円	百万円
<当期末処分利益の処分> 当 期 未 処 分 利 益		7,513
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。		
D 種 優 先 株 式 配 当 金		(1株につき47.264円) 2,315
E 種 優 先 株 式 配 当 金		(1株につき15.041円) 1,075
次 期 繰 越 利 益		4,121
<その他資本剰余金の処分> そ の 他 資 本 剰 余 金		44,162
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。		
その他資本剰余金次期繰越高		44,162

損 失 処 理 案

科 目	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)
	百万円	百万円
<当期末処理損失の処理> 当 期 未 処 理 損 失	259,238	
こ れ を 次 の と お り 処 理 し ま す 。		
その他資本剰余金からの振替額	259,238	
次 期 繰 越 損 失		
<その他資本剰余金の処分> そ の 他 資 本 剰 余 金	303,401	
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。		
利益剰余金への振替額	259,238	
その他資本剰余金次期繰越高	44,162	

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

..... 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用(2,117百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しております。

(会計方針の変更)

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

6. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

	アドオン方式契約	残債方式契約
総合あっせん	7・8分法	残債方式
個品あっせん	7・8分法	残債方式
信用保証 (保証料契約時一括受領)	7・8分法	
信用保証 (保証料分割受領)	定額法	残債方式
融資		残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

「コマーシャルペーパー」は、負債・資本合計額の100分の1を超えることとなったため、当期から区分掲記する方法に変更しました。

なお、前期は流動負債の「その他」に7,300百万円含まれております。

[追加情報]

当期において、信用保証業務に係る提携先との契約の一部について、保証限度額を設定したため、当該保証限度額を信用保証割賦売掛金ならびに信用保証買掛金として貸借対照表に計上しております。

これにより、従来に比べ貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ183,377百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

[注 記]

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,784 百万円	3,162 百万円
2.担保に供している資産	53,225 百万円	60 百万円
3.保証債務残高	12,227 百万円	157,000 百万円
4.割賦売掛金を流動化した残高		
(1)個品あっせん債権		29,125 百万円
(2)融資債権		20,554

5. 配当制限

(1)商法施行規則 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,501 百万円であります。

(2)借入金のうち 163,334 百万円については、財務制限条項が付されており、当該条項に各年度の決算期および中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額が 560 億円を下回った場合には借入金を一括返済する旨が含まれております。このため実質的に資本の部の金額が 560 億円を下回る配当が制限されることとなります。

(3)優先株式の配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める金額に当期の実日数で日割計算して算出された各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

A 種優先株式 1 株につき 100 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

B 種優先株式 1 株につき 100 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

C 種優先株式 1 株につき 100 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

D 種優先株式 1 株につき 80 円 (別途、累積条項あり)

E 種優先株式 1 株につき 30 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

(4) D 種優先株式の株主との間で下記の契約を締結しております。

D 種優先株式以外の優先株式および普通株式の配当制限

D 種優先株式の発行済株式総数が 0 とならない限り、D 種優先株式以外の優先株式および普通株式に対して、配当金その他の分配を行なうことを株主総会に提案しない。

ただし、D 種優先株式に未払配当がない場合に限り、

ア. 定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、

イ. 普通株式については、該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ 30 取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値の平均価格の 1% を 1 株あたりの配当金額の上限として利益配当することを株主総会に対して提案できるものとする。

最低純資産に係る制限

営業年度末もしくは中間期末における純資産額が 560 億円を下回った場合には、D 種優先株式の各株主は、D 種優先株式の普通株への転換または D 種優先株式の償還のいずれかを行うことを請求できる。

(損益計算書関係)

割賦売掛金を流動化したことによる収益

	(前 期)	(当 期)
融 資 収 益		1,856 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,227 百万円	49,690 百万円
繰越欠損金	64,035	65,247
その他の	25,248	21,189
小計	138,511	136,128
評価性引当額	126,311	121,928
合計	12,200	14,200
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	555	1,026
繰延税金資産の純額	11,644	13,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率		40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
住民税均等割等		0.8
評価性引当額		78.9
その他の		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.2

(注) 前期については、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。